

基安発0805第1号
平成26年8月5日

別紙の関係団体の長 殿

厚生労働省労働基準局
安全衛生部長

労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請について

労働災害の発生件数は、関係各位の御尽力により長期的には着実に減少してきましたが、労働災害による休業4日以上之死傷者数が平成22年から3年連続で増加という事態となり、労使、関係者が一丸となって対策を講じた結果、平成25年には4年ぶりに前年を下回ることとなりました。

しかしながら、平成26年は再び増加傾向に転じ、死亡者数は対前年比19.4%（6月末現在）の大幅な増加、休業4日以上之死傷者数も対前年比3.6%（同）の増加と極めて憂慮すべき事態となっています。

このため、別添のとおり、労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請をいたします。貴団体におかれましては、労働災害防止に向けた取組を強化いただくとともに、傘下の会員事業場への周知につきまして、特段の御配慮をお願いいたします。

別紙

緊急要請の対象団体 (251 団体)

中央労働災害防止協会
建設業労働災害防止協会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会
林業・木材製造業労働災害防止協会
港湾貨物運送事業労働災害防止協会
船員災害防止協会
ビール酒造組合
一般財団法人食品産業センター
精糖工業会
日本醤油協会
一般社団法人日本植物油協会
一般社団法人日本食品機械工業会
一般社団法人日本乳業協会
協同組合日本製パン製菓機械工業会
一般社団法人日本厨房工業会
一般社団法人日本食肉加工協会
一般社団法人日本パン工業会
全日本パン協同組合連合会
全日本菓子工業協同組合連合会
全国菓子工業組合連合会
全国飴菓子工業協同組合
全国製麺協同組合連合会
全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会
全国水産加工業協同組合連合会
全国飲食業生活衛生同業組合連合会
公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会
全国漁業協同組合連合会
一般社団法人カメラ映像機器工業会
一般社団法人セメント協会
せんい強化セメント板協会
ロックウール工業会
塩ビ工業・環境協会
化成品工業協会

写真感光材料工業会
製粉協会
石灰石鉱業協会
一般社団法人全国建築コンクリートブロック工業会
全国生コンクリート工業組合連合会
全国素材生産業協同組合連合会
全国段ボール工業組合連合会
全日本紙器段ボール箱工業組合連合会
全日本紙製品工業組合
電機・電子・情報通信産業経営者連盟
電線工業経営者連盟
一般社団法人日本JATI協会
一般社団法人日本アルミニウム協会
一般社団法人日本ガス協会
日本LPガス協会
一般社団法人全国LPガス協会
電気事業連合会
一般社団法人日本電気協会
一般社団法人日本動力協会
一般社団法人日本原子力産業協会
日本フェロアロイ協会
日本プラスチック工業連盟
一般社団法人日本ベアリング工業会
一般社団法人日本ロボット工業会
一般社団法人日本印刷産業連合会
一般社団法人日本衛生材料工業連合会
日本火薬工業会
公益社団法人全国火薬類保安協会
一般社団法人日本機械工業連合会
日本機械輸出組合
一般社団法人日本金属プレス工業協会
一般社団法人日本建設機械工業会
日本光学工業協会
一般社団法人日本工作機械工業会
一般社団法人日本産業・医療ガス協会
一般社団法人日本産業機械工業会
日本酸化チタン工業会

一般社団法人日本自動車会議所
一般社団法人日本自動車工業会
一般社団法人日本自動車車体工業会
一般社団法人日本自動車部品工業会
公益財団法人日本小型貫流ボイラー協会
一般社団法人日本ボイラ整備据付協会
一般社団法人日本伸銅協会
日本製紙連合会
日本船舶輸出組合
一般社団法人日本造船協力事業者団体連合会
一般社団法人日本造船工業会
一般社団法人日本鍛圧機械工業会
一般社団法人日本鍛造協会
一般社団法人日本中小型造船工業会
一般社団法人日本鑄造協会
日本鑄鍛鋼会
一般社団法人日本鉄鋼連盟
一般社団法人日本溶接協会
一般社団法人日本鉄道車輛工業会
一般社団法人日本電機工業会
一般社団法人日本照明工業会
一般社団法人日本電線工業会
一般財団法人日本陶業連盟
一般社団法人日本皮革産業連合会
日本紡績協会
日本麻紡績協会
日本羊毛紡績会
板硝子協会
石油化学工業協会
石油鉱業連盟
公益社団法人東京医薬品工業協会
一般社団法人日本ゴム工業会
日本ソーダ工業会
一般社団法人日本化学工業協会
日本化学繊維協会
一般社団法人日本化学物質安全・情報センター
日本化粧品工業連合会

日本製薬工業協会
日本製薬団体連合会
日本石鹼洗剤工業会
一般社団法人日本塗料工業会
日本肥料アンモニア協会
一般社団法人日本芳香族工業会
日本無機薬品協会
硫酸協会
日本鉱業協会
一般社団法人日本砂利協会
一般社団法人日本碎石協会
一般社団法人日本新聞協会
公益社団法人日本専門新聞協会
一般社団法人日本自動車整備振興会連合会
全国造船安全衛生対策推進本部
一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会
一般社団法人プレハブ建築協会
一般社団法人仮設工業会
一般社団法人海外建設協会
一般財団法人建設業振興基金
公益財団法人建設業福祉共済団
一般社団法人建設産業専門団体連合会
一般社団法人合板仮設材安全技術協会
一般社団法人全国クレーン建設業協会
全国仮設安全事業協同組合
公益社団法人全国解体工事業団体連合会
全国管工事業協同組合連合会
全国基礎工業協同組合連合会
／一般社団法人全国建設業協会
全国建設業協同組合連合会
一般社団法人全国建設業労災互助会
一般社団法人全国建設産業団体連合会
一般社団法人全国森林土木建設業協会
一般社団法人全国測量設計業協会連合会
／一般社団法人全国中小建設業協会
一般社団法人全国中小建築工事業団体連合会
一般社団法人送電線建設技術研究会

公益社団法人日本プラントメンテナンス協会
一般社団法人日本プラント協会
一般社団法人日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会
一般社団法人日本橋梁建設協会
一般社団法人日本空調衛生工事業協会
一般社団法人日本建設機械施工協会
一般社団法人日本建設業経営協会
／一般社団法人日本建設業連合会
一般社団法人日本建設躯体工事業団体連合会
一般社団法人日本型枠工事業協会
一般社団法人日本左官業組合連合会
一般社団法人住宅生産団体連合会
一般社団法人日本造園建設業協会
一般社団法人日本造園組合連合会
一般社団法人日本電設工業協会
一般社団法人日本塗装工業会
／一般社団法人日本道路建設業協会
一般社団法人日本鳶工業連合会
一般社団法人日本埋立浚渫協会
一般財団法人首都高速道路協会
公益社団法人全日本トラック協会
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人全国乗用自動車連合会
公益社団法人鉄道貨物協会
一般社団法人日本港運協会
一般社団法人日本民営鉄道協会
公益社団法人全国通運協会
オール日本スーパーマーケット協会
一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
全国タイヤ商工協同組合連合会
全国石油商業組合連合会
全日本家具商組合連合会
一般社団法人日本ドウ・イット・ユアセルフ協会
一般社団法人日本ショッピングセンター協会
日本スーパーマーケット協会
日本チェーンストア協会
一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会

一般社団法人日本自動車販売協会連合会
日本小売業協会
公益社団法人日本新聞販売協会
日本百貨店協会
公益社団法人全国有料老人ホーム協会
公益社団法人全国老人福祉施設協議会
公益社団法人日本認知症グループホーム協会
社会福祉法人全国社会福祉協議会
全国社会福祉法人経営者協議会
一般社団法人全国特定施設事業者協議会
一般社団法人日本在宅介護協会
一般社団法人全国介護事業者協議会
公益社団法人全国老人保健施設協会
全国社会就労センター協議会
全国身体障害者施設協議会
全国保育協議会
全国児童養護施設協議会
全国乳児福祉協議会
全国母子生活支援施設協議会
全国ホームヘルパー協議会
一般社団法人日本フードサービス協会
一般社団法人大阪外食産業協会
公益社団法人日本給食サービス協会
一般社団法人日本弁当サービス協会
一般社団法人日本惣菜協会
公益社団法人日本べんとう振興協会
公益社団法人リース事業協会
一般社団法人日本倉庫協会
一般社団法人信託協会
一般社団法人生命保険協会
一般社団法人全国銀行協会
一般社団法人全国信用金庫協会
一般社団法人全国信用組合中央会
一般社団法人全国地方銀行協会
一般社団法人第二地方銀行協会
日本証券業協会
一般社団法人日本損害保険協会

一般社団法人日本ビルディング協会連合会
一般社団法人日本不動産協会
一般社団法人日本民間放送連盟
一般社団法人日本映画製作者連盟
一般社団法人日本映像ソフト協会
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
一般社団法人情報サービス産業協会
一般社団法人情報通信エンジニアリング協会
一般社団法人情報通信産業ネットワーク協会
一般社団法人電気通信協会
一般社団法人電気通信事業者協会
一般社団法人電子情報技術産業協会
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会
一般社団法人全日本シティホテル連盟
一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会
一般社団法人日本ホテル協会
一般社団法人日本旅館協会
一般社団法人日本旅行業協会
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
公益社団法人全国産業廃棄物連合会
公益社団法人全国都市清掃会議会長
一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会
一般社団法人日本くん蒸技術協会
公益社団法人日本洗浄技能開発協会
公益法人日本洗浄技能開発協会
一般社団法人全国警備業協会
全国森林組合連合会
全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
一般社団法人全国木材組合連合会
一般社団法人日本林業協会
一般社団法人林業機械化協会
一般社団法人大日本水産会

労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請

労働災害の発生件数は、関係各位のご尽力により長期的には着実に減少してきましたが、平成 22 年、23 年、24 年と 3 年連続で増加という事態となり、労使、関係者一丸となって対策を講じた結果、平成 25 年は 4 年ぶりに前年を下回りました。しかしながら、平成 26 年は再び増加傾向に転じており、死亡者数は対前年比 19.4%（6 月末現在）の大幅な増加となっております。また、休業 4 日以上之死傷者数も対前年比 3.6%（同）の増加となっております。

本年の労働災害が増加している背景には、消費税の増税前の駆け込み需要や 2 月の大雪の影響のほか、4 月以降も前年同期を上回る労働災害が発生していることから、産業活動が引き続き活発になっていることがあると考えられます。

また、これまで労働災害防止活動に積極的に取り組んできた製造業、建設業、陸上貨物運送事業などでも、死亡災害が大幅に増加しており、経済状況が好転する中、人手不足が顕在化し、企業の安全衛生管理体制の「ほころび」が懸念されます。

さらに、小売業をはじめとする第三次産業において労働災害の割合が拡大傾向にありますが、こうした業種では重篤な労働災害が少なく、安全に対する意識が事業者、労働者ともに弱いことがその背景にあると考えられます。そのほか、若年者をはじめ経験が十分でない労働者に対して効果的な安全衛生教育が実施されているかも確認が必要と考えます。

安心して働くことができる職場づくりは、人材を確保・養成し、企業活動を活性化する上でも、大きなメリットをもたらします。事業者の皆様におかれましては、上記の労働災害増加の背景と併せ、こうした点も考慮いただき、誰もが安心して健康に働くことができる社会を実現するために、企業の安全衛生活動を今一度総点検していただくよう要請いたします。

その上で、労使の皆様をはじめ、関係者が一体となって以下の取組を徹底し、労働災害防止に努めていただきますよう、併せて要請いたします。

- 1 経営トップの参加の下に職場の安全パトロールを実施するなど、職場内における安全衛生活動の総点検を実施すること
- 2 安全管理者等の選任義務がない事業場においても安全の担当者（安全推進者）を配置するなど、事業場の安全管理体制を充実すること
- 3 雇入れ時教育を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること

平成 26 年 8 月 5 日

厚生労働省労働基準局

安全衛生部長 土屋 喜久